令和３年度中小企業税制に関するアンケート調査報告書

2022年2月

株式会社東京商工リサーチ

目　次

Ⅰ．**調査概要** 1
　１．目的 2
　２．調査概要 2
Ⅱ．調査結果 3
　１．設備投資によるマイナスの影響（単一回答） 4
　２．「中小企業投資促進税制」の利用状況（単一回答） 5
　３．「中小企業投資促進税制」を利用して取得した設備についての取得額 6
　４．「中小企業経営強化税制等」の利用状況（複数回答） 8
　５．「中小企業経営強化税制等」を利用して取得した設備についての取得額 11
Ⅲ．参考資料 17
　アンケート調査票 18

Ⅰ．調査概要

１．目的

中小企業関係租税特別措置（以下「租特」という）について、その利用実態や政策的な効果等について定量的な分析が実施可能であるような資料を収集・整理すること等を本調査の目的とする。

２．調査概要

本調査では企業 20,000 社に対して郵送及びインターネットによるアンケート調査を実施した。アンケート調査の概要は以下のとおりである。

調 査 期 間 ： 2021 年 10 月～11 月
対象エリア ： 全国
調査対象数 ： 20,000 件
回 答 数 ： 3,484 件（17.4%）
調 査 票 ： 参考資料（P18～P25）を参照

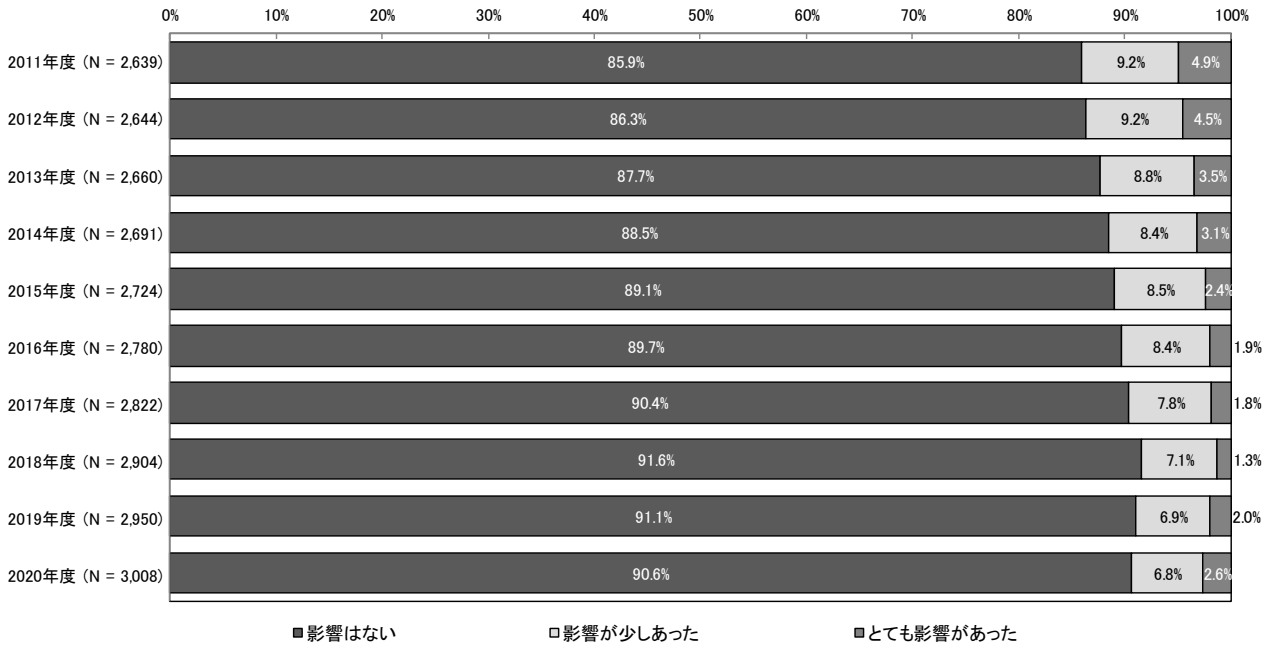
＜主な調査内容＞

○ 概況
○ 設備投資総額
○ 企業情報に関する事項
○ 金融環境が及ぼす設備投資に対するマイナスの影響
○ 中小企業投資促進税制の利用状況
○ 中小企業投資促進税制を利用して取得した設備の取得額
○ 中小企業経営強化税制等の利用状況
○ 中小企業経営強化税制等を利用して取得した設備の取得額

Ⅱ. 調査結果

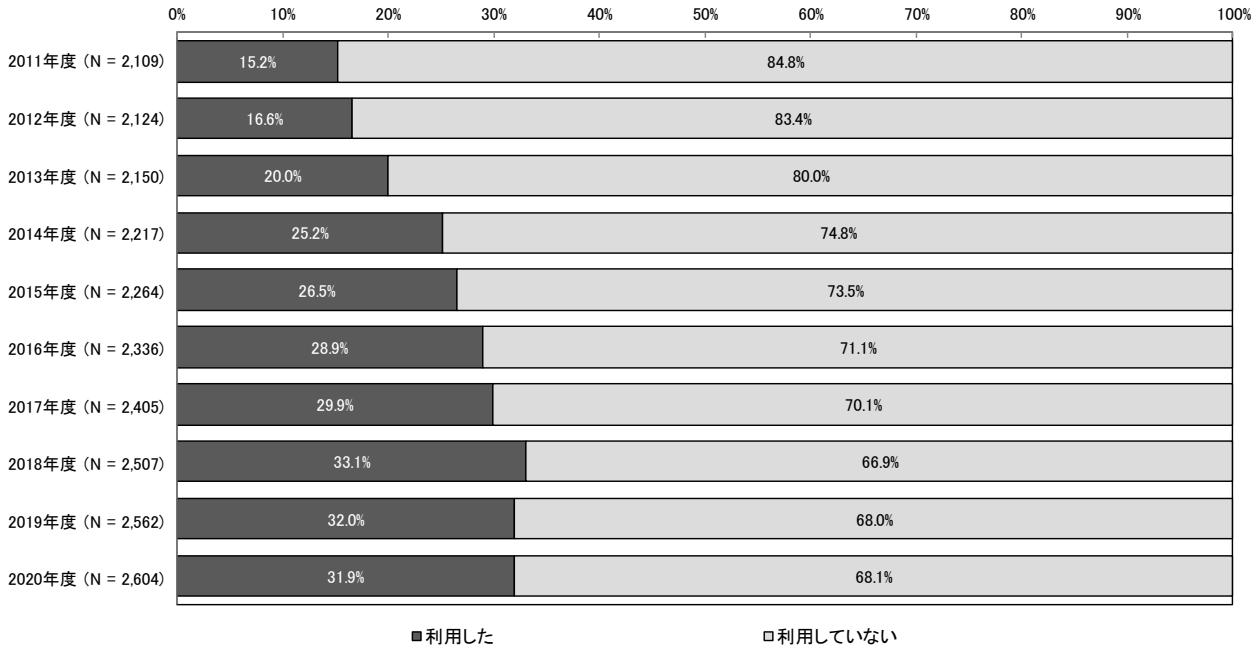
１．設備投資によるマイナスの影響（単一回答）

すべての年度において「影響はない」が最も高くなっており、９割前後を推移している。



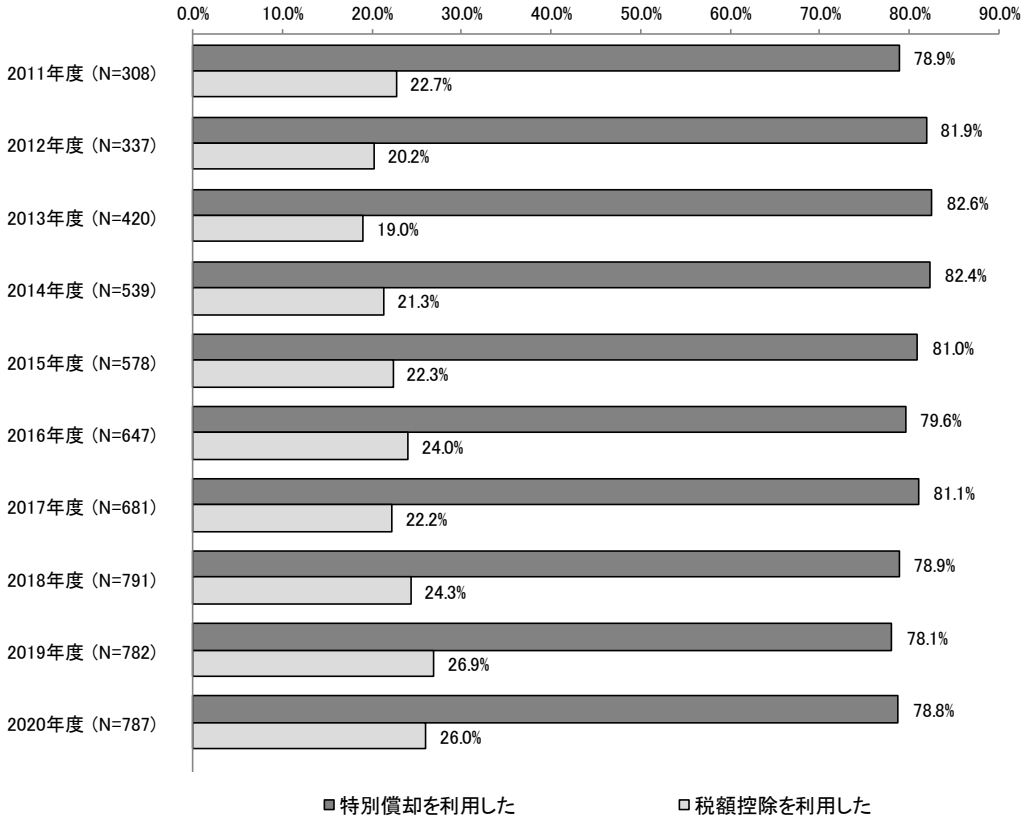
２．「中小企業投資促進税制」の利用状況（単一回答）

すべての年度において「利用していない」が最も高くなっている。「利用した」は 2018 年度以前まで年度が経過するほど割合が高くなっていたが、2019 年度以降は低くなっている。



【内訳】

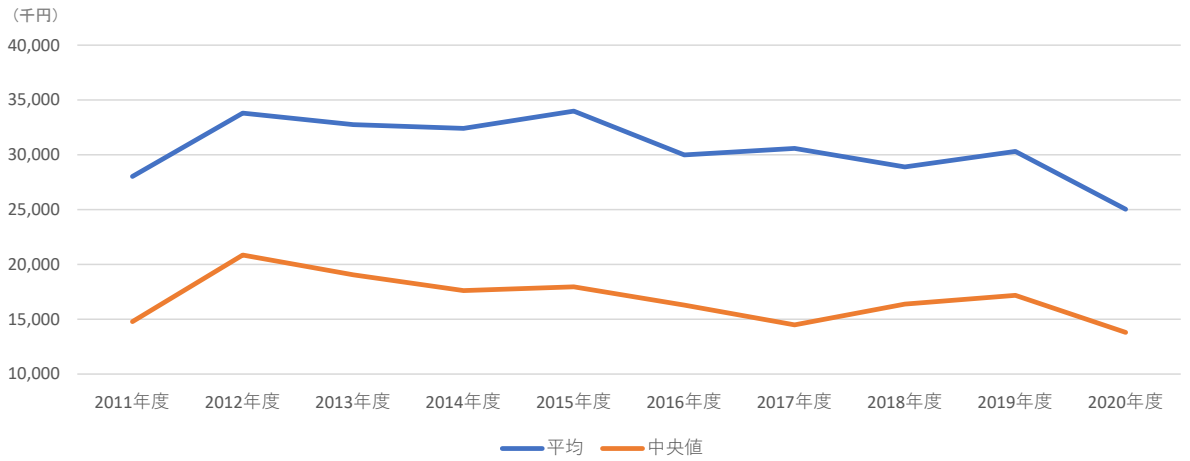
すべての年度において「特別償却を利用した」が最も高くなっており、８割前後を推移している。



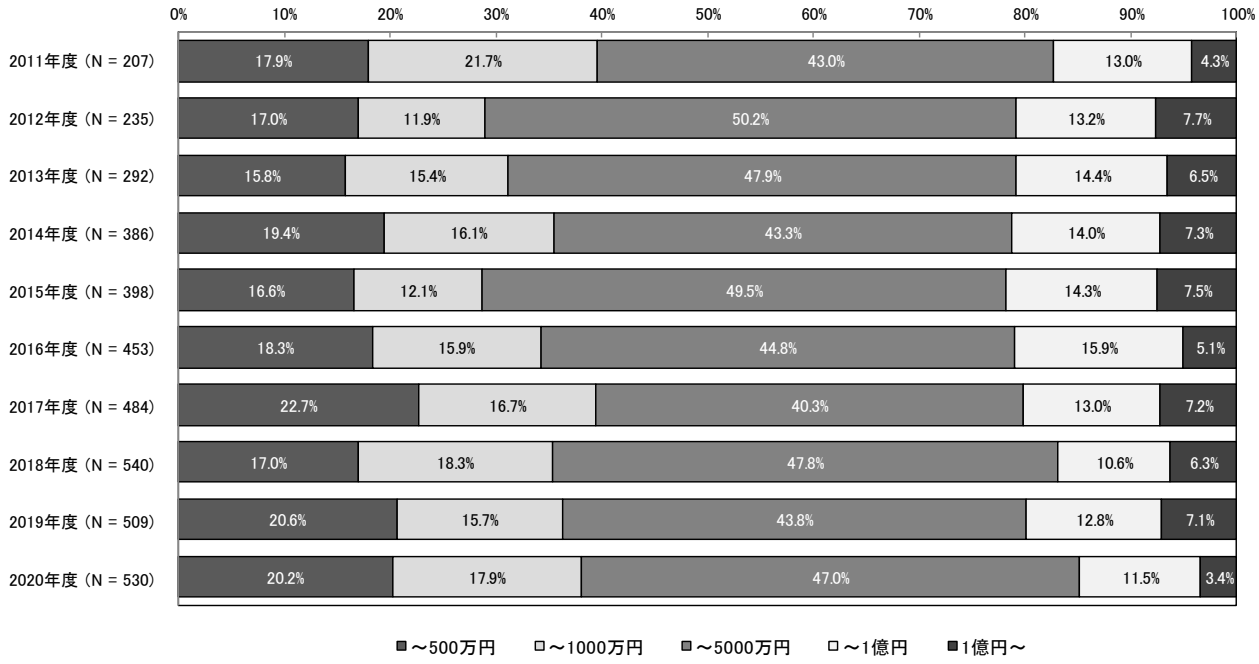
３．「中小企業投資促進税制」を利用して取得した設備についての取得額[1]

【特別償却】

（１）平均値および中央値の推移



（２）取得額の分布



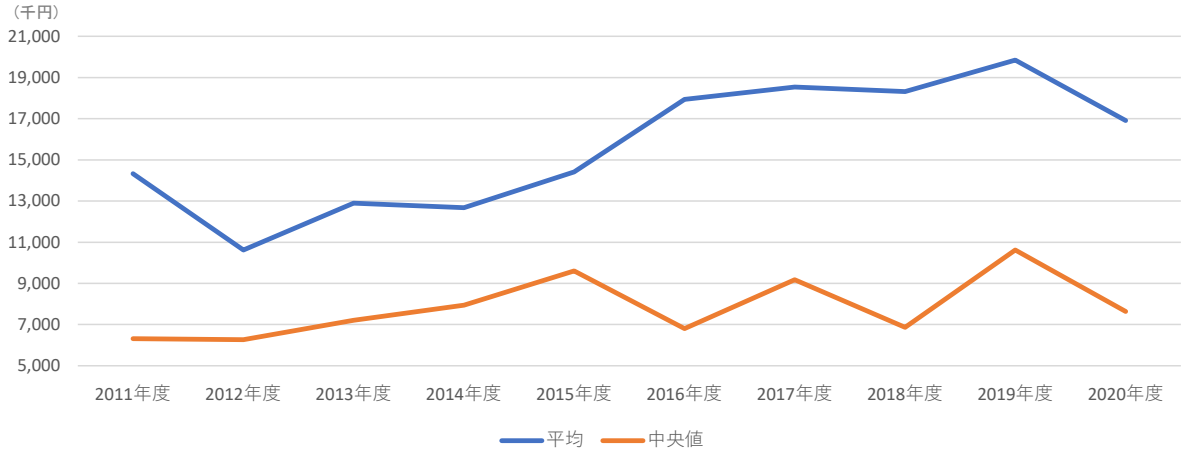
（３）取得額の基本統計量

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均	28,028	33,801	32,758	32,425	33,998	30,005	30,598	28,902	30,305	25,035
中央値	14,783	20,860	19,051	17,607	17,969	16,300	14,497	16,379	17,180	13,800
標準偏差	33,629	38,614	36,400	37,467	40,545	33,261	38,435	33,518	34,407	28,334
最大値	181,206	204,372	214,302	188,200	207,820	177,370	211,618	163,181	167,619	139,982
最小値	2,016	1,335	1,785	1,380	1,600	1,750	1,599	1,394	1,281	1,584
データ数	207	235	292	386	398	453	484	540	509	530

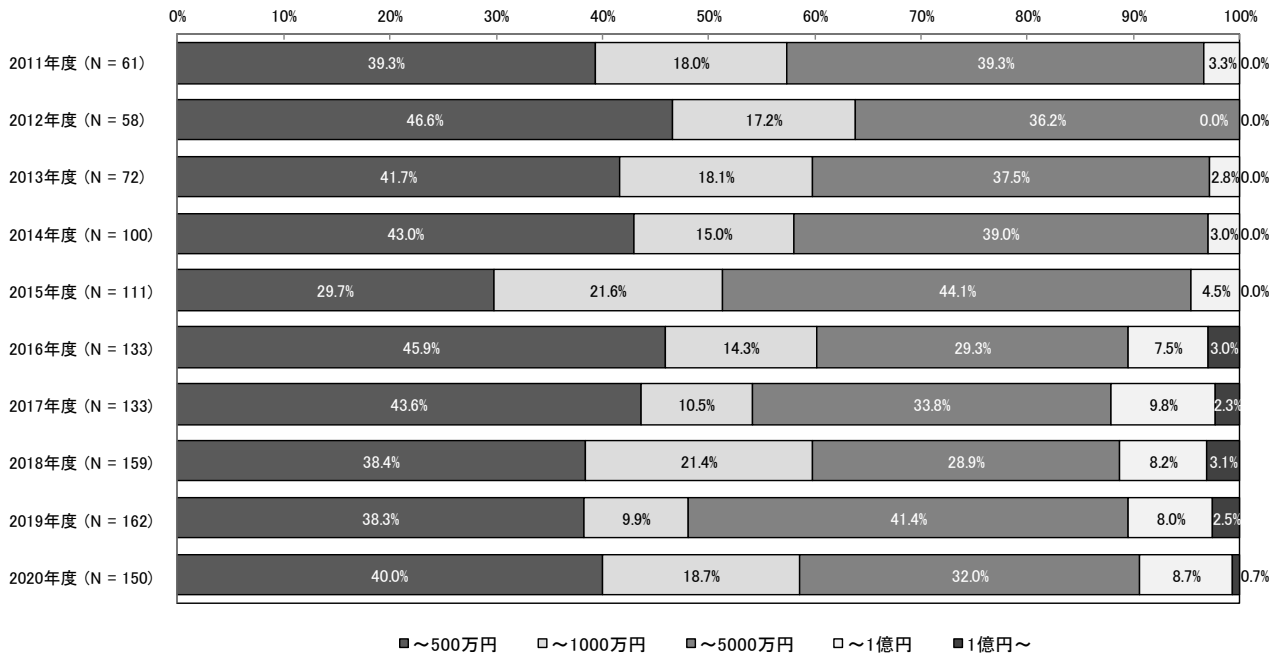
[1] 取得額の上下 5%を除外して集計している

【税額控除】

（１） 平均値および中央値の推移



（２）取得額の分布

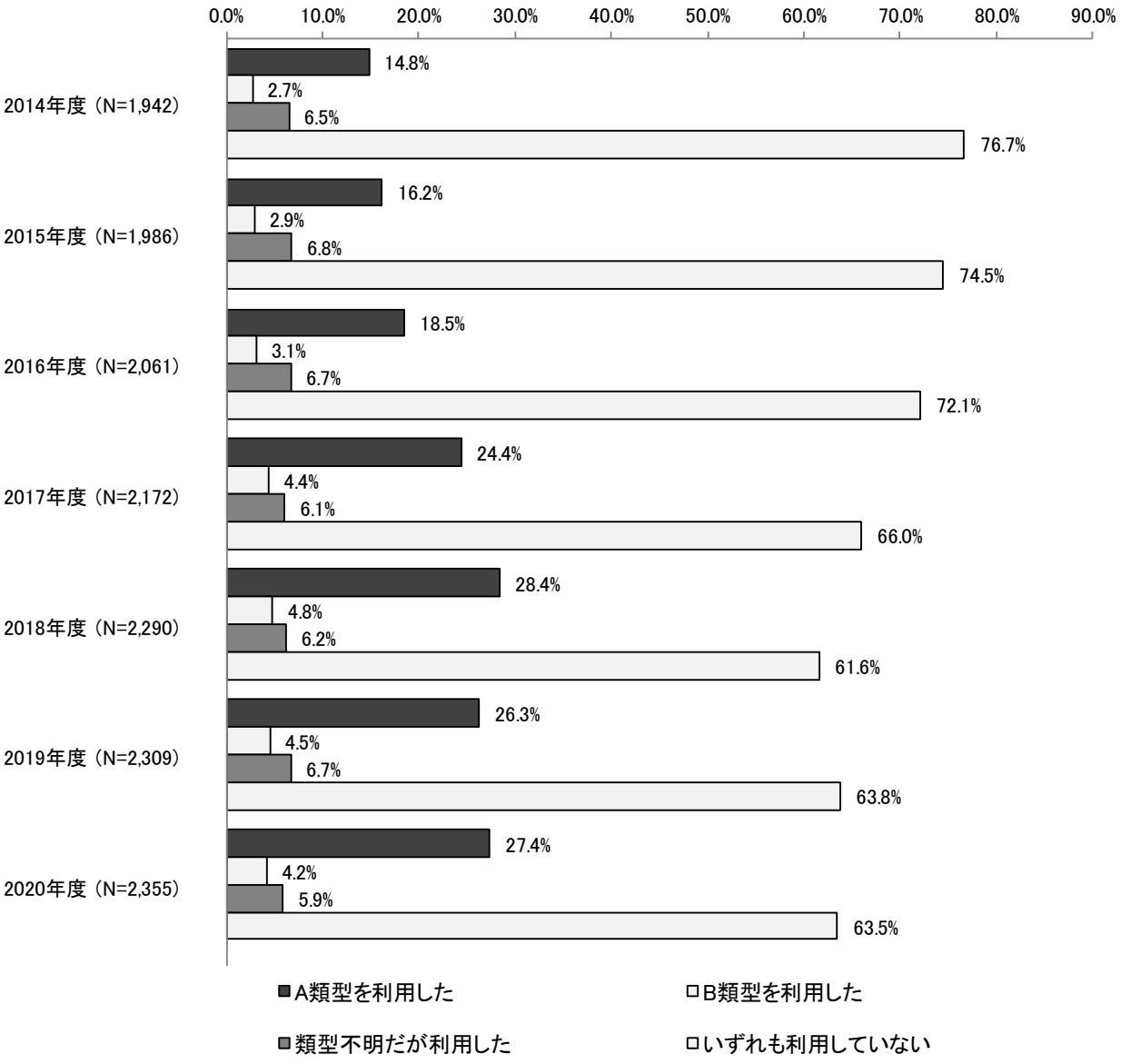


（３）取得額の基本統計量

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均	14,328	10,624	12,893	12,680	14,410	17,938	18,542	18,318	19,854	16,910
中央値	6,318	6,268	7,209	7,943	9,608	6,808	9,176	6,870	10,616	7,635
標準偏差	17,310	11,721	14,609	13,954	14,700	28,125	27,490	26,570	25,843	23,072
最大値	86,016	48,270	63,600	64,723	58,791	172,164	156,733	124,277	120,151	111,023
最小値	323	308	196	182	315	345	180	290	315	416
データ数	61	58	72	100	111	133	133	159	162	150

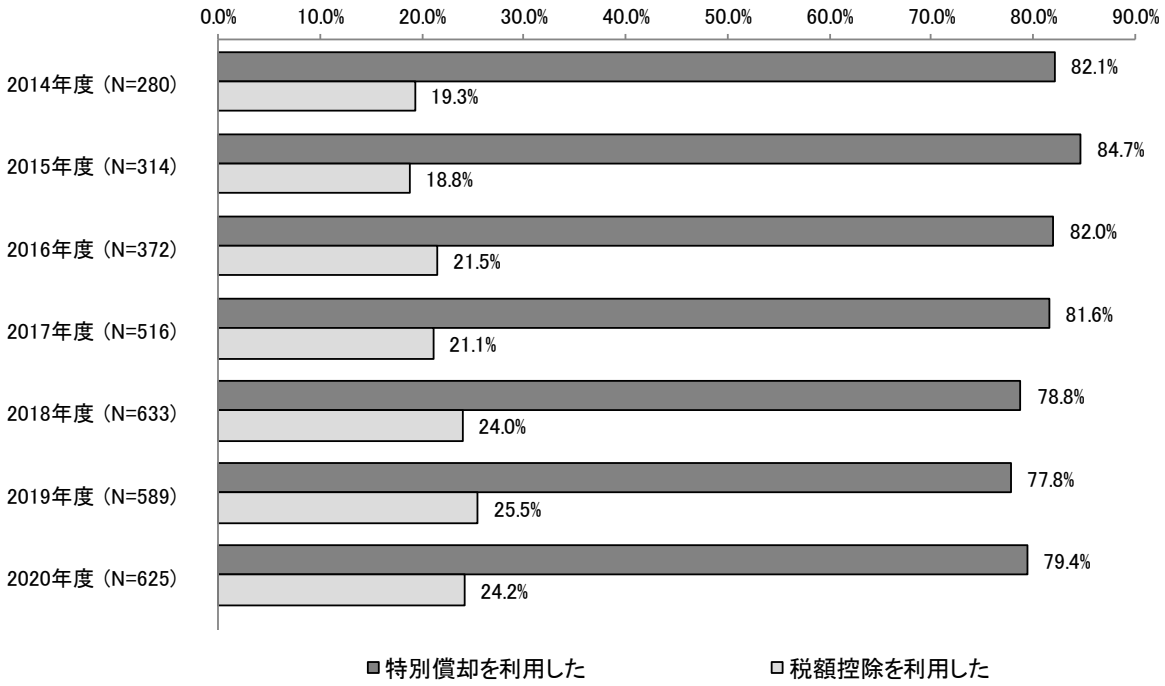
４．「中小企業経営強化税制等」の利用状況（複数回答）

すべての年度において「いずれも利用していない」が最も高くなっている。年度が経過するほど「A類型を利用した」の割合が概ね高くなる傾向がみられる。



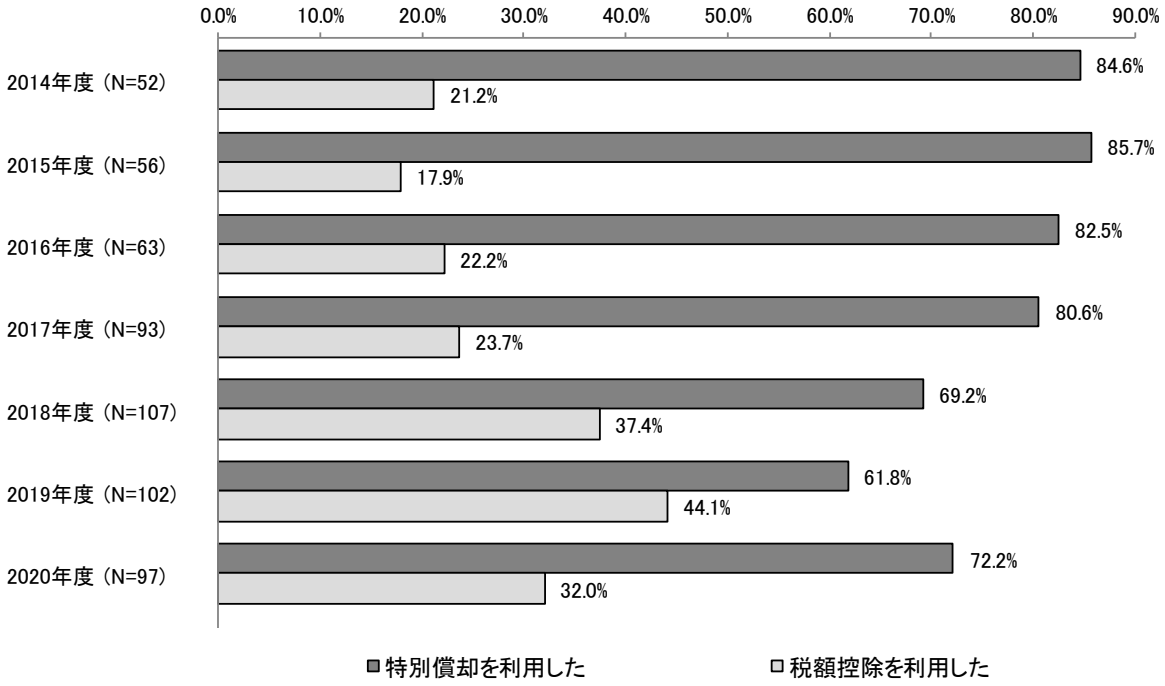
【内訳 A 類型を利用した】

すべての年度において「特別償却を利用した」が最も高くなっており、8 割前後を推移している。



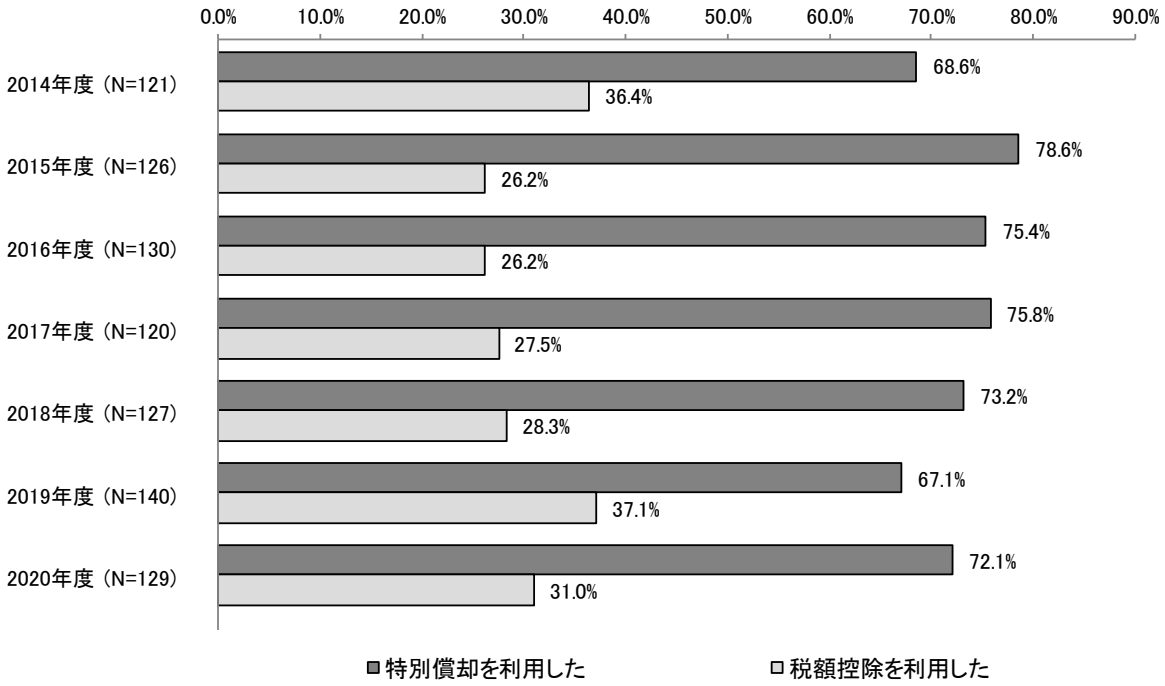
【内訳 B 類型を利用した】

すべての年度において「特別償却を利用した」が最も高くなっているが、「税額控除を利用した」については、2019 年度が 4 割超と他の年度に比べて高くなっている。



【内訳 類型不明だが利用した】

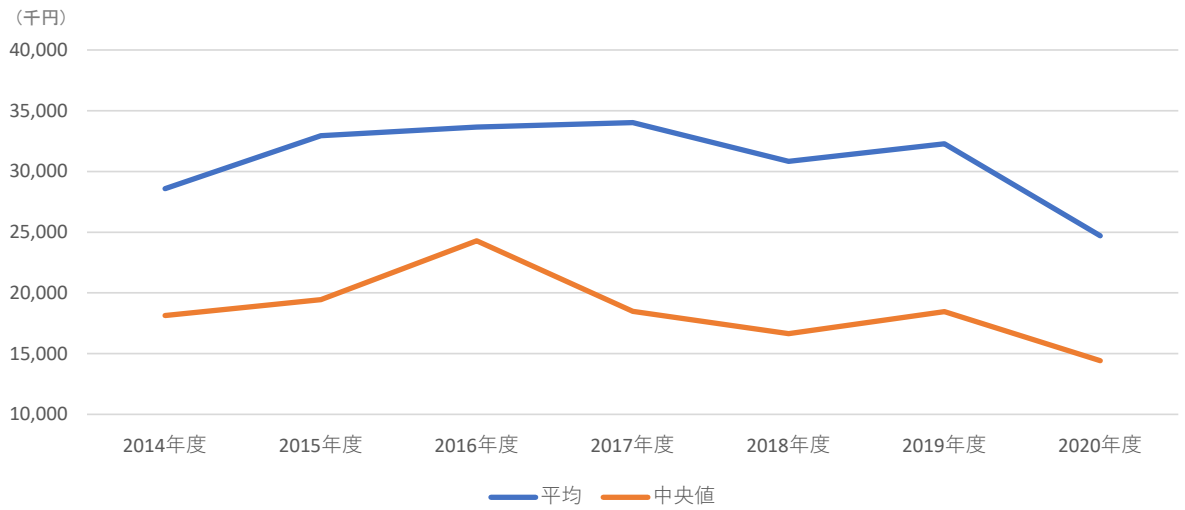
すべての年度において「特別償却を利用した」が最も高くなっており、7 割前後を推移している。



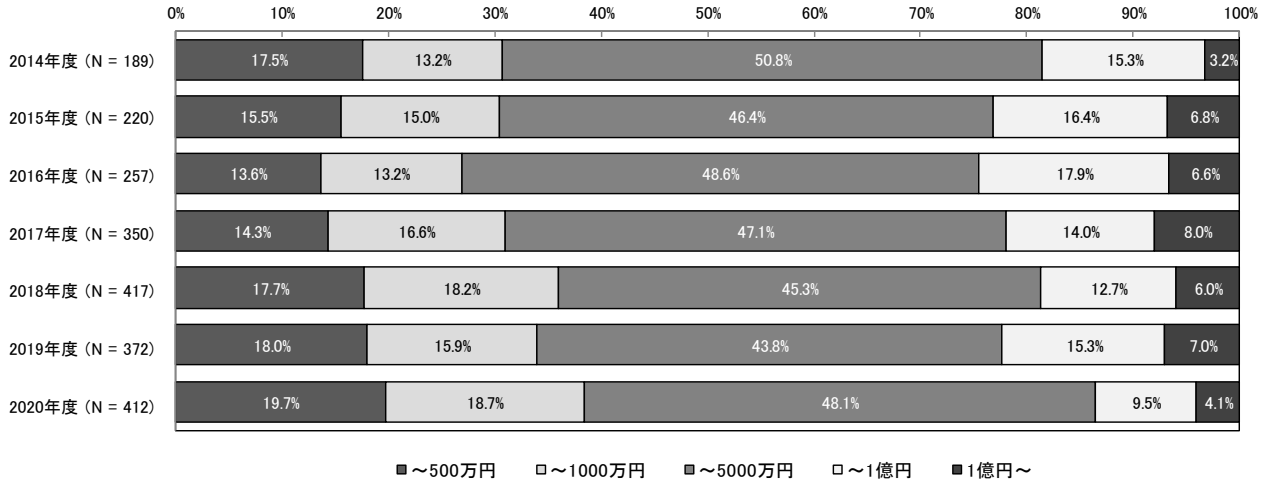
５．「中小企業経営強化税制等」を利用して取得した設備についての取得額[2]

【A 類型 特別償却】

（１）平均値および中央値の推移



（２）取得額の分布



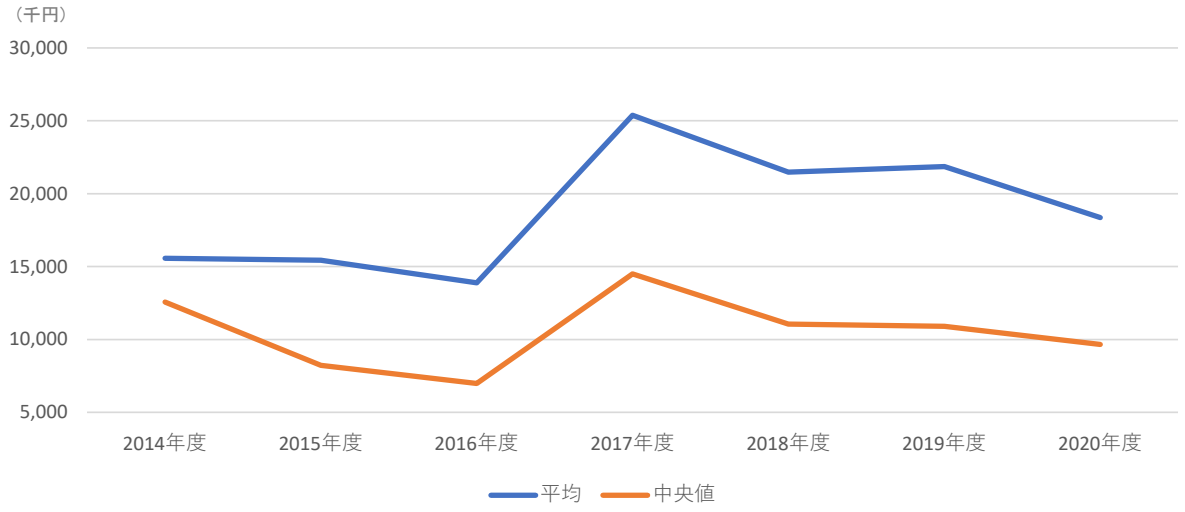
（３）取得額の基本統計量

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均	28,575	32,951	33,657	34,011	30,838	32,277	24,711
中央値	18,133	19,449	24,300	18,476	16,650	18,470	14,415
標準偏差	28,536	35,008	32,360	38,133	36,169	36,534	29,529
最大値	170,496	162,468	146,200	214,656	175,500	190,000	165,250
最小値	2,180	1,980	2,030	2,070	1,674	1,800	1,970
データ数	189	220	257	350	417	372	412

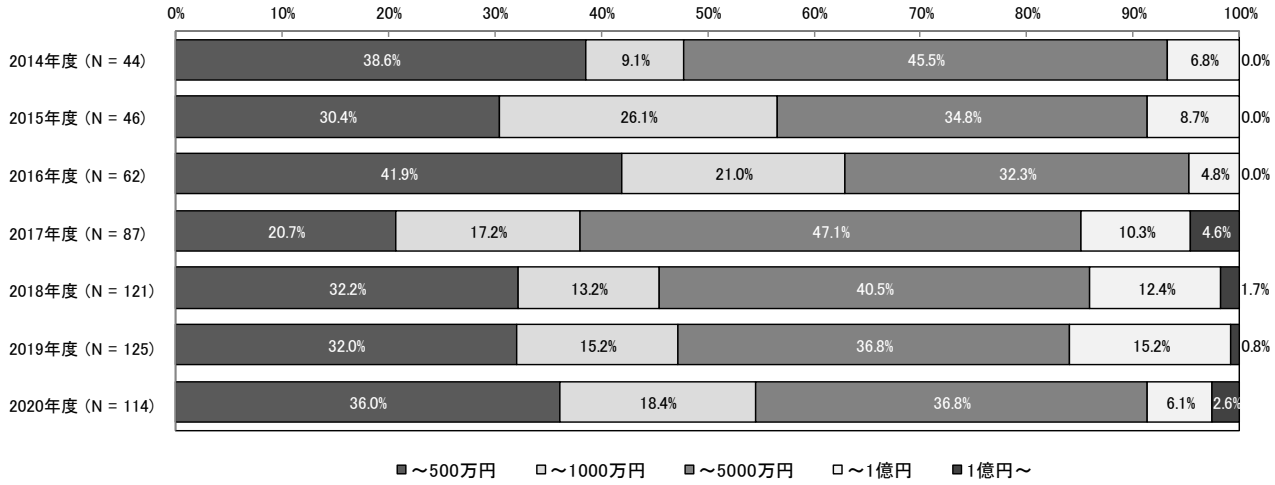
[2] 取得額の上下 5%を除外して集計している

【A 類型 税額控除】

（１）平均値および中央値の推移



（２）取得額の分布

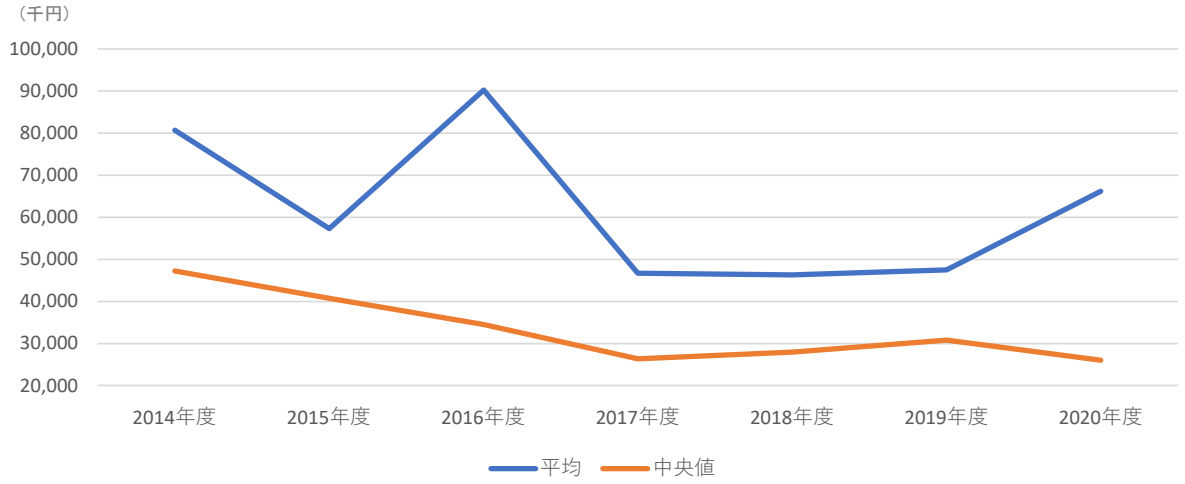


（３）取得額の基本統計量

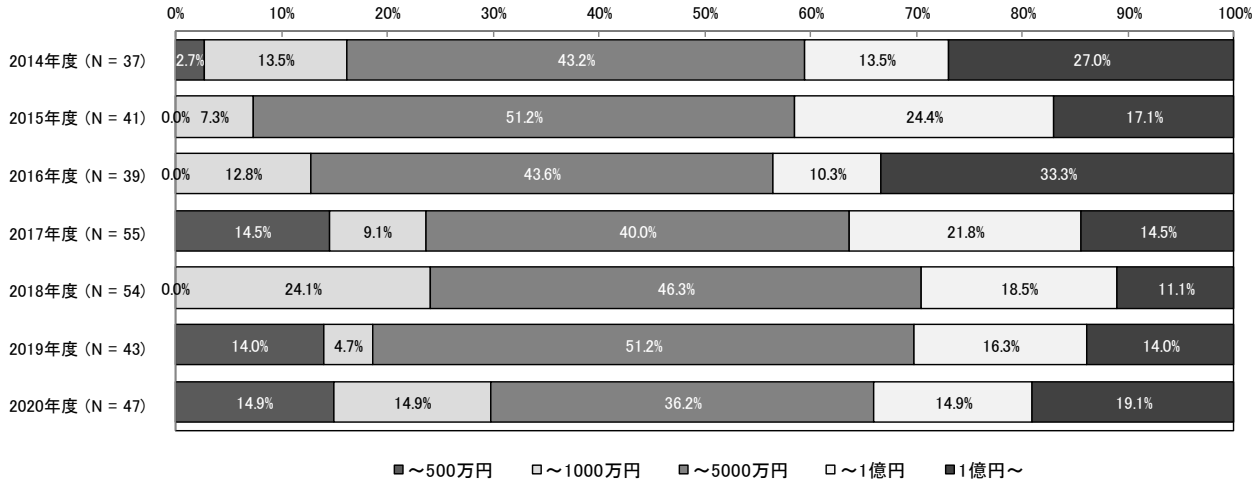
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均	15,573	15,443	13,878	25,383	21,485	21,860	18,361
中央値	12,573	8,219	6,990	14,500	11,056	10,901	9,665
標準偏差	17,417	18,645	15,805	28,048	25,005	26,288	24,428
最大値	67,645	89,600	53,550	130,600	102,071	112,260	119,000
最小値	334	579	238	843	614	700	790
データ数	44	46	62	87	121	125	114

【B 類型 特別償却】

（１）平均値および中央値の推移



（２）取得額の分布

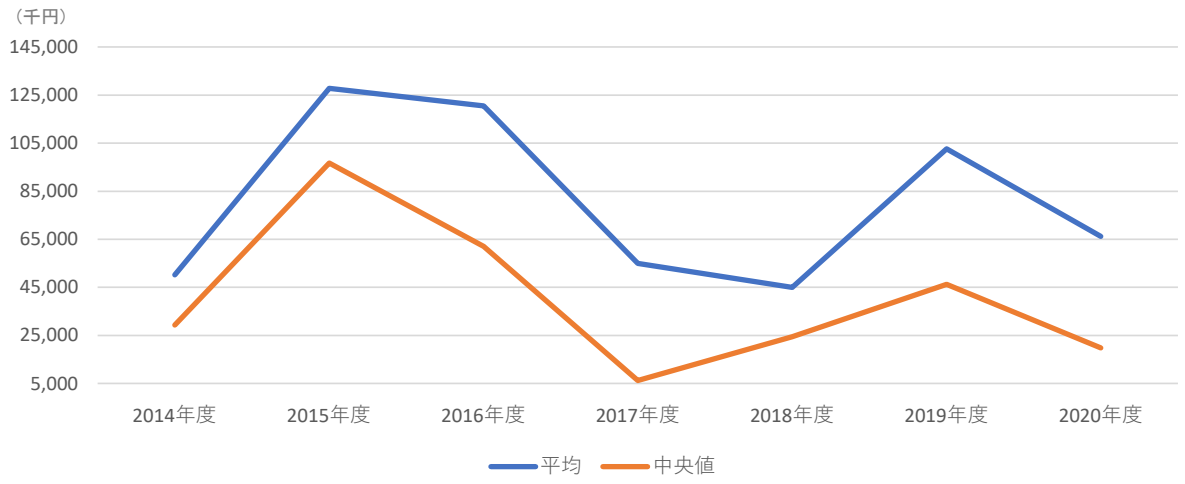


（３）取得額の基本統計量

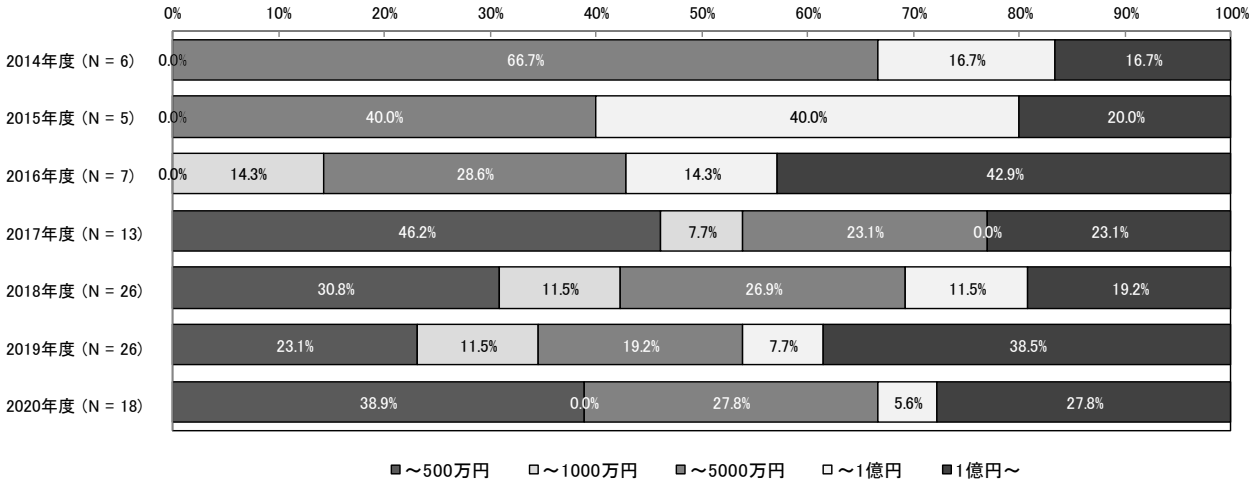
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均	80,664	57,323	90,232	46,719	46,278	47,520	66,171
中央値	47,240	40,746	34,484	26,352	27,933	30,800	26,040
標準偏差	107,549	47,966	121,363	47,095	54,869	47,257	95,181
最大値	560,359	207,820	608,500	203,672	260,754	246,224	421,071
最小値	4,625	7,800	6,357	2,180	5,625	3,250	2,900
データ数	37	41	39	55	54	43	47

【B 類型 税額控除】

（１）平均値および中央値の推移



（２）取得額の分布

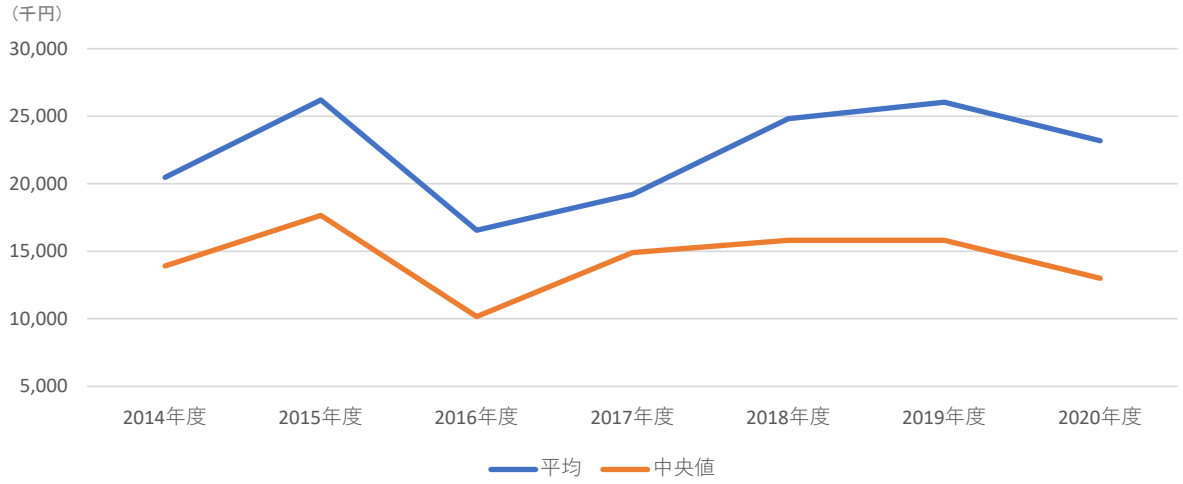


（３）取得額の基本統計量

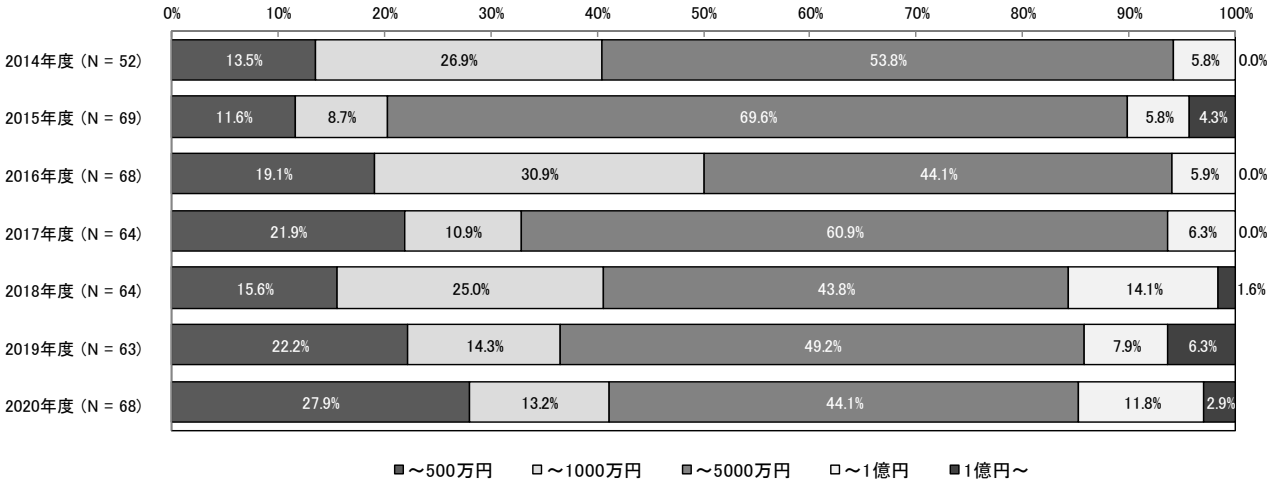
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均	50,215	127,737	120,428	54,955	44,973	102,587	66,197
中央値	29,387	96,683	61,998	6,321	24,425	46,290	19,871
標準偏差	51,091	148,532	120,015	88,251	56,502	120,317	105,330
最大値	145,563	385,866	275,786	237,600	196,382	410,313	349,072
最小値	12,430	15,036	9,780	1,210	1,413	1,475	686
データ数	6	5	7	13	26	26	18

【類型不明 特別償却】

（１）平均値および中央値の推移



（２）取得額の分布

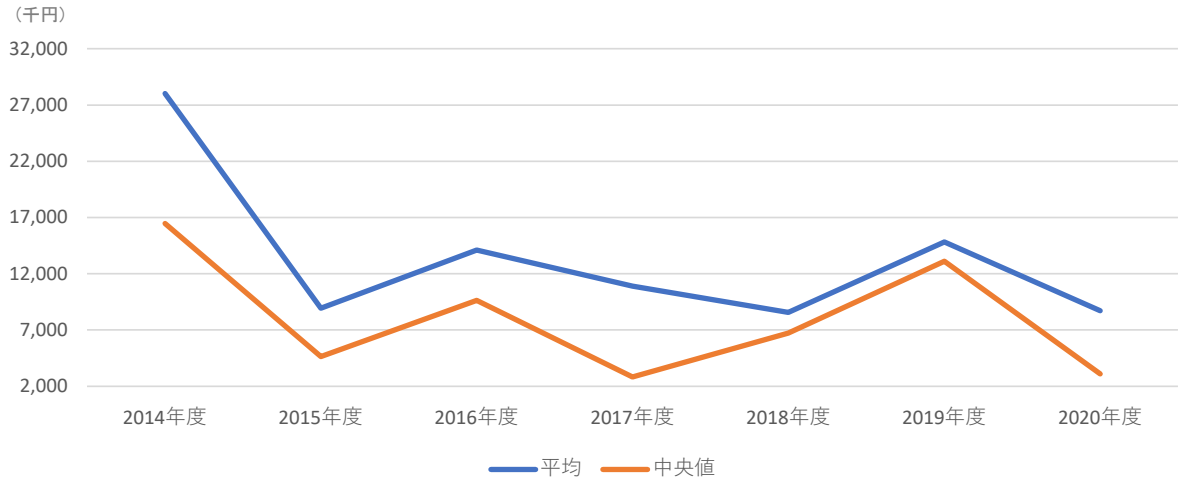


（３）取得額の基本統計量

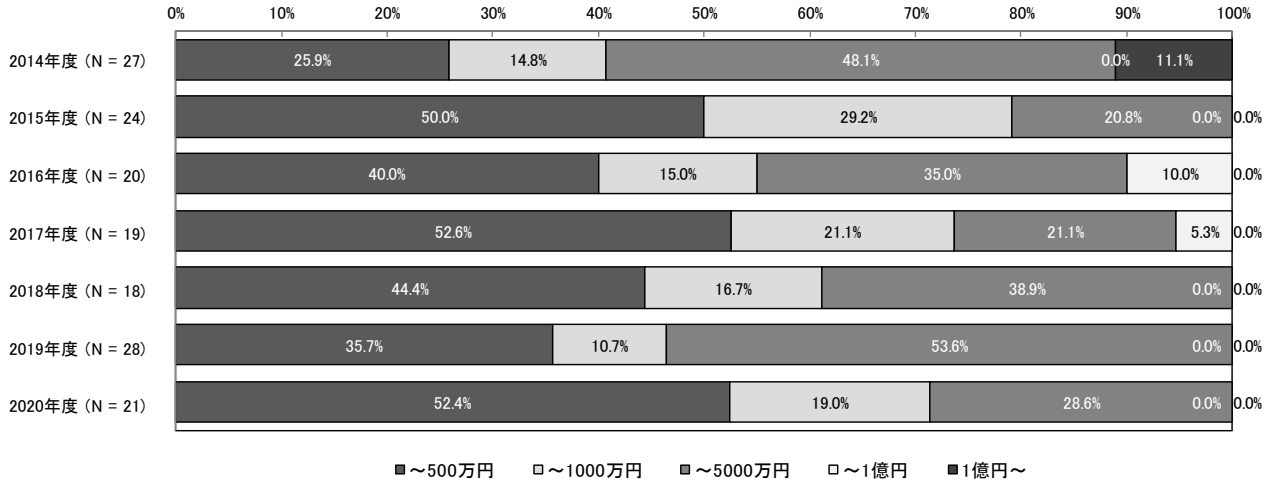
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均	20,473	26,203	16,549	19,203	24,824	26,051	23,189
中央値	13,898	17,658	10,150	14,900	15,810	15,817	13,000
標準偏差	17,624	28,533	15,984	16,277	24,269	30,358	29,618
最大値	82,700	180,381	73,589	72,000	115,925	138,439	166,803
最小値	1,500	2,520	1,859	1,650	2,390	1,658	825
データ数	52	69	68	64	64	63	68

【類型不明 税額控除】

（１）平均値および中央値の推移



（２）取得額の分布



（３）取得額の基本統計量

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
平均	28,014	8,948	14,102	10,891	8,573	14,836	8,721
中央値	16,472	4,645	9,633	2,817	6,733	13,117	3,100
標準偏差	34,704	10,521	16,875	14,777	7,007	14,683	10,929
最大値	134,548	38,665	60,611	56,691	28,000	48,450	40,000
最小値	495	560	964	859	939	297	330
データ数	27	24	20	19	18	28	21

Ⅲ. 参考資料

「中小企業税制に関するアンケート調査」ご協力のお願い

令和3年10 月

各 位

中小企業庁事業環境部財務課

時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

中小企業に対する税制における政策効果を検証することを目的として、中小企業庁より、優遇措置の利用実態を把握するべくアンケート調査を実施させていただきます。ご回答いただきました内容は、今後の税制改正のための基礎資料として反映させていただく予定です。

本アンケート調査の調査票の送付、回収、集計、取りまとめは、株式会社東京商工リサーチに委託しております。**つきましては、ご多忙中、誠に恐縮ですが、本アンケート調査の趣旨と意義をご賢察のうえ、是非ともご協力下さいますようお願い申し上げます。**

なお、ご回答いただいた内容は統計的に処理しますので、個々の調査票の結果が公表されることはございません。

～ ご記入にあたって ～

① ご回答は、**代表者の方でも経理担当の方でもご回答できる方であれば、いずれの方でも結構です。**

② ご回答は特に指定がない場合は、**令和３年10月1日時点**としてご記入ください。

○ ご回答は、同封の返信用封筒に入れて、**令和3年11月5日(金)**までに
ポストにご投函ください(切手不要)。

○ WEB での回答も受け付けております(別紙参照)。

【お問い合わせ先】
株式会社東京商工リサーチ「中小企業税制に関するアンケート調査」調査事務局

【Q1:貴社の概況】

Q1-1 貴社の概要、ご回答者の所属部署名・役職等をご記入ください。

<table>
<tr><td>（ふりがな）</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>貴　社　名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>所　在　地</td><td colspan="3">〒</td></tr>
<tr><td>所属部署名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>役職・お名前(※)</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>電話番号(代表)</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>E - m a i l</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>主たる業種
（〇は1つだけ）</td><td colspan="3">① 農業、林業　② 漁業　③ 鉱業、採石業、砂利採取業
④ 建設業　⑤ 製造業　⑥ 電気・ガス・熱供給・水道業
⑦ 情報通信業　⑧ 運輸業、郵便業　⑨ 卸売業
⑩ 小売業　⑪ 金融業、保険業　⑫ 不動産業、物品賃貸業
⑬ 学術研究、専門・技術サービス業　⑭ 宿泊業、飲食サービス業
⑮ 生活関連サービス業、娯楽業　⑯ 教育、学習支援業
⑰ 医療、福祉　⑱ 複合サービス事業　⑲ サービス業(他に分類されないもの)
⑳ 公務(他に分類されるものを除く)　㉑ 分類不能の産業</td></tr>
<tr><td>創　業　年</td><td>西暦[　　]年</td><td>設　立　年
※法人登記を行った年</td><td>西暦[　　]年</td></tr>
<tr><td>筆頭株主の保有割合</td><td>① 株式100%保有
② 株式2/3以上保有
③ 株式1/2以上保有
④ 株式1/2未満保有</td><td>親企業の資本金</td><td>① 1億円以下
② 1億円超
③ 5億円以上
④ なし</td></tr>
<tr><td>役　員　数</td><td colspan="3">[　　]人　（うち、親族内[　　]人 、親族外[　　]人）</td></tr>
<tr><td>直近の決算期
（決算年月）</td><td colspan="3">西暦[　　]年[　　]月</td></tr>
<tr><td rowspan="2">代　表　者</td><td>(1) 年　齢</td><td colspan="2">満　[　　] 歳　※令和3年10月1日時点</td></tr>
<tr><td>(2) 代表交代</td><td colspan="2">① 有　② 無
→現代表に交代した時期 ⇒ 西暦 [　　]年[　　]月
現代表交代時の前代表の年齢 ⇒ 満　[　　] 歳</td></tr>
</table>

（※）個人情報の管理につきましては、本調査票のP7をご参照ください。

Q1-2 設備投資総額について、事業年度ごとにご記入ください。

	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
設備投資総額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

Q1-3 企業情報に関する事項について、事業年度ごとにご記入ください。

		2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
損益計算書	売上高	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	営業利益	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
貸借対照表	現預金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	有形固定資産	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	借入金*1	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	資本金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
試験研究開発費		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
人件費*2		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
減価償却実施額		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
減価償却費累計額		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
従業者数*3		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
うち、非正規社員数		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平均年齢*4		歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳

＊1 短期借入金、1年内返済予定長期借入金、長期借入金の合計額（社債は含まず、個人借入、関係先等の借入金は含む）

＊2 人件費は正規、非正規社員（派遣は含まず）に関する給与（賞与含む）のほか、法定福利、福利厚生費、退職金、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入額の合計

＊3 従業者数は各年度末時点における正規、非正規社員の人数（派遣は含まず）

＊4 正規、非正規社員（派遣は含まず）に関する、小数点第一位（例 40.1 歳）までお答えください

Q1-4 高い金利水準や不十分な融資額などによって設備投資にマイナスの影響がありましたか。
事業年度ごとにご回答ください。

	① 影響はない	② 影響が少しあった	③ とても影響があった
(1) 2011 年度	□	□	□
(2) 2012 年度	□	□	□
(3) 2013 年度	□	□	□
(4) 2014 年度	□	□	□
(5) 2015 年度	□	□	□
(6) 2016 年度	□	□	□
(7) 2017 年度	□	□	□
(8) 2018 年度	□	□	□
(9) 2019 年度	□	□	□
(10) 2020 年度	□	□	□

資本金1億円超の法人の方へ Q2 にお進み頂く前にお読みください

2011年度～2020 年度のすべての期間で資本金が1億円超の場合は、アンケート終了となります。
※ 現在資本金 1 億円超でも、上記の期間に資本金 1 億円以下の時期があった場合には、Q2以降もお答えください

Q 2011 年度～2020 年度のすべての期間で 1 億円超である ⇒ （チェック欄） □

※ 該当の場合、チェック欄にチェック☑をしてください（アンケートは終了となります）

Q2 「A 中小企業投資促進税制」についてお尋ねします。

※ 設備投資関連税制の概要については P8 をご覧ください

Q2-1 2011年度～2020 年度における「中小企業投資促進税制」の利用状況についてお答えください。

		2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
① 利用した		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
内訳	①-1 特別償却を利用した	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
内訳	①-2 税額控除を利用した	□	□	□	□	□	□	□	□	□	□
② 利用していない		□	□	□	□	□	□	□	□	□	□

Q2-2 中小企業投資促進税制を利用して取得した設備について、取得額をご記入ください。

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
特別償却	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
税額控除	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

Q3 B 中小企業経営強化税制等についてお尋ねします。

※ 税制利用有無の確認方法については P7「中小企業経営強化税制等の利用有無の確認方法」をご覧ください

※ 設備投資関連税制の概要については P8 をご覧ください

Q3-1 2014 年度～2020 年度における以下税制の利用状況についてお答えください。

		中促上乗せ措置 または 生産性向上設備投資促進税制			中小企業経営強化税制			
		2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
① A 類型を利用した		□	□	□	□	□	□	□
内訳	①-1 特別償却を利用した	□	□	□	□	□	□	□
内訳	①-2 税額控除を利用した	□	□	□	□	□	□	□
② B 類型を利用した		□	□	□	□	□	□	□
内訳	②-1 特別償却を利用した	□	□	□	□	□	□	□
内訳	②-2 税額控除を利用した	□	□	□	□	□	□	□
③ 類型不明だが利用した		□	□	□	□	□	□	□
内訳	③-1 特別償却を利用した	□	□	□	□	□	□	□
内訳	③-2 税額控除を利用した	□	□	□	□	□	□	□
④ いずれも利用していない		□	□	□	□	□	□	□

【中小企業経営強化税制等の利用有無の確認方法】

※ 法人税申告における以下の別表において、それぞれ以下の記載がある場合には、各年度において当該税制の適用を受けていることとなります。

○ **中小企業投資促進税制の上乗せ措置:税額控除**

中小企業者等が機械等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書【別表6(10)または(12)】において、17 特定生産性向上設備等 に取得額の合計が記載されている場合

○ **生産性向上設備投資促進税制:税額控除**

生産性向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書【別表6(20)または(21)または(22)】を作成している場合

○ **中小企業投資促進税制の上乗せ措置又は生産性向上設備投資促進税制:特別償却**

中小企業者等又は中小連結法人が取得した機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表【特別償却の付表(7)または(8)】を作成している場合

(A 類型) 17または18 生産性向上設備等の仕様、性能等判定上参考となる事項に記載がある場合
(B 類型) 18または19 経産省強化法規則第5条第2号の設備に該当する旨の確認を受けた年月日に記載がある場合

○ **中小企業経営強化税制:税額控除**

中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書【別表6(22)または(23)または(24)】を作成している場合

○ **中小企業経営強化税制:特別償却**

中小企業者等又は中小連結法人が取得した機械等の特別償却の償却限度額の計算に関する付表【特別償却の付表(8)または(9)】を作成している場合

(A 類型)14 経営力向上設備等の仕様、性能等判定上参考となる事項に記載がある場合
(B 類型)15 経産省強化法規則第8条第2号(条文番号は事業年度により変動)の設備に該当する旨の確認を受けた年月日に記載がある場合

Q3-1 で「① A 類型を利用した」と回答した方にお尋ねします。

Q3-2　A 類型を利用して取得した設備について、取得額をご記入ください。

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
特別償却	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
税額控除	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

Q3-1 で「② B 類型を利用した」と回答した方にお尋ねします。

Q3-3　B 類型を利用して取得した設備について、取得額をご記入ください。

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
特別償却	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
税額控除	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

Q3-1 で「③ 類型不明だが利用した」と回答した方にお尋ねします。

Q3-4　類型不明だが中小企業経営強化税制等を利用して取得した設備について、取得額をご記入ください。

	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
特別償却	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
税額控除	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。
ご回答終了後は、同封しております返信用封筒（切手不要）に入れて、
11月5日（金）までにご投函ください。

※ 個人情報の取扱については P8をご覧ください

【設備投資関連税制の概要】

A 中小企業投資促進税制

○対象設備

機械装置	1台又は1基の取得価額が160万円以上のもの
測定工具・検査工具	1台又は1基の取得価額が120万円以上のもの （一事業年度の取得価額の合計額が120万円以上のものを含む）
一定のソフトウェア	一のソフトウェアの取得価額が70万円以上のもの （一事業年度の取得価額の合計額が70万円以上のものを含む）
普通貨物自動車	車両総重量3.5トン以上のもの
内航船舶	全て（取得価額の75%まで）

○税制措置の内容

	特別償却	税額控除
個人事業主 資本金3000万円以下の中小企業	30%	7%
資本金3000万円超の中小企業	30%	措置無し

B 中小企業経営強化税制

A類型

一定期間内に発売されたモデルであること、旧モデルと比べて生産性が年平均１%以上向上している等の一定の要件に該当する設備

B類型

投資利益率が年平均５%以上となる投資計画に記載された設備
（設備投資計画を税理士等がチェックし、経済産業局が確認）

C類型

遠隔操作、可視化、自動制御化のいずれかを可能にする設備（設備投資計画を認定経営革新等支援機関がチェックし、経済産業局が確認）

○税制措置の内容（共通）

	特別償却	税額控除
個人事業主 資本金3,000万円以下の中小企業	即時償却	１０%
資本金3,000万円超の中小企業	即時償却	７%

中小企業が機械装置等の設備投資をした場合、様々な設備投資関連税制（特別償却又は税額控除、固定資産税の軽減）が認められております。

※2016 年以前は、中小企業経営強化税制の前身として、中小企業投資促進税制の上乗せ措置及び生産性向上設備投資促進税制が措置されており、両者とも、「先端設備（A 類型）」「生産ラインやオペレーションの改善に資する設備（B 類型）」が要件となっておりました。

【ご記入いただきました個人情報の取扱について】

皆様の個人情報は、個人情報保護法に従い適切に取り扱います。

【利用目的】

お預かりしている個人情報は、本アンケートの分析のために利用させていただきます。個々の調査票の結果やご回答内容が、貴社のご承諾がなく、他に知られることはございません。

【預託】

お預かりしました個人情報は、集計作業等のために預託することがあります。その際には十分な個人情報保護の水準を備える者を選定し、契約等によって保護水準を守るよう定め、適切に取り扱います。

【ご同意頂けない場合】

個人情報のご記入は任意です。個人情報をご記入いただけない場合であっても調査票は返信用封筒をご利用の上、投函をお願いいたします。個人情報が未記入であっても集計から除外されることはありません。

【お問い合わせ先】

お預かりしている個人情報の開示、削除等のお申し出、その他のお問い合わせにつきましては、1ページ目に記載した連絡先までお願い申し上げます。